

令和4年度 第1回高知県スポーツ振興県民会議 議事概要

日時：令和4年7月15日（金）14：30～16：30

場所：ザクラウンパレス新阪急高知 3階「花の間」

出席：委員21人中19名が出席（代理出席3名、委任状1名を含む）

議事：

- （1）令和4年度スポーツ施策の進捗状況について
- （2）第3期高知県スポーツ推進計画について

議事

令和4年度スポーツ施策の進捗状況について

（矢野委員）

○本県は、山林が多く県内各地に小規模の学校が点在している。その状況の中で、令和5年から部活動の地域移行が始まる。本県は都市部と違い、地域が受け皿になるにはまだまだ問題が残っている。その中でも県が進めている地域スポーツハブ構想は本県オリジナルであり、学校内のスポーツ活動の充実と、県民の体力向上と維持を図るために必須なものであると考えている。この勢いをますます進めていただきたい。運動部のみならず、文化庁でも中学校の文化部活動の地域移行を進める方向でまとまりそうである。DX等を活用し、地域スポーツハブを様々な拠点としながら進めていただきたい。

（事務局）

●地域スポーツハブの活動は、スポーツの裾野の拡大だけでなく、今後、競技力の向上や生涯スポーツの推進にも繋がっていくと捉えているが、地域地域に様々な課題がある。地域スポーツハブでは、スポーツ以外の多分野の関係者が地域スポーツの課題をしっかりと捉えて活動を前に進めていただいている。この形を34市町村にしっかりと落とし込んでいくことが大事なことだと思っている。現在、地域スポーツハブの取り組みをしっかりと進めていただいているが、一方で広域の取り組みに少し課題があるので、こうした課題を地域スポーツハブの関係者の方と意見交換をしながら充実したものにしていきたいと考えている。

（前田委員）

- 地域スポーツ推進部会でも、部活動の話やスポーツハブの話がよく話題になる。また、地域スポーツハブの皆さんのご意見をお伺いする中で実感するのが、県全体で地域差があるということ。各地域で挙がってきた課題をこれからどのように解決するのかを一つずつ解決していかなければいけないと思っている。
- 高知県スポーツコミッションについては、これまで、県民会議や専門部会の中で、実働を誰がやるのか、というのが課題として挙がっていた中で、昨年9月に有志で立ち上がったという機動力を生かすという意味でも、行政や、土佐経済同友会の方々、地元のプロチームな

どの方々にご協力をいただきながら、私も研究の分野等で協力するという立ち位置で担当させていただいている。具体的には、トップアスリートの招聘、昨年度は東京オリンピックでマラソン6位に入賞した大迫選手を呼んだり、合宿を呼び込んだり、アウトドアや武道ツーリズムという新しいコンテンツをつくっていくということも、地域の特性を生かすことで魅力が付加されるものだと思っている。また、一過性のイベントだけで終わるのでなく、その機会を活用して学校現場や地域のスポーツハブの皆さんとも連携をとっていくなど、非常にやることが多い組織ではありますが、一つ一つ事業を進めているところ。

- (運動部活動の地域移行に関して)大学の立場から申し上げますと、大学生の中でもスポーツに打ち込んでいる若い学生たちがたくさんいるので、(運動部活動の地域移行にあたっては、今後、指導者の資格の整備等が必要になるということだが、)学生が地域の中に入りこんで、総合型地域スポーツクラブに指導者として関われる形を構築することも、課題解決に向かう一つではないかと思っている。

(事務局)

- 高知県スポーツコミッションももちろんだが、スポーツ振興を進めて行く中で、民間の団体又は企業の皆様との協力・連携は特に重要になってくるし、先ほど前田委員から話のあった若者の参加というところは、専門部会でも多数の意見をいただいた。若者に、企画の段階から関わっていただくという仕掛けは、今後大事と捉えているので、第3期計画の議題の時にもご意見をいただきたい。

(青木会長)

- 中学校の部活動の地域移行が話題になっているが、いろんな形でできるところはやって、どこでやるのがやる人にとって一番良いのか、その視点が一番大事だと思う。「参加しやすい」、「行ってみたい」という形になっていけば、実施団体が努力をしながら、どういった方向が良いかが見えてくるのではないかと思う。

(武市委員)

- 自治体内においても総合型地域スポーツクラブの認知度は未だ低いと感じている。部活動の地域移行については、教員の働き方改革としての視点、子どもたちが途切れることなくスポーツを楽しむことのできる環境づくりとしての視点、社会教育・生涯スポーツとしての視点と、様々な視点から、県・市町村と協力して取り組んでいく必要があると認識している。国や県に求めることは、今後、スポーツの場がひっ迫するのでは、との懸念があるため、公共施設の使い勝手や利用状況はどうか、老朽化した施設をどうするのか等について、市町村財政への補助を是非考えていただきたい。

(事務局)

- 部活動の地域移行は、今後考えていかなければならない重要な取り組みになってくるが、それぞれの地域で実情も大きく違うし、単に部活動を地域にお願いするだけでなく、地域の

スポーツ環境を今後どのように考えていくのかという大事なポイント・タイミングになっていると重く受け止めている。庁内では、県教育委員会としっかりと連携をした取り組みを進めていかなければならないし、何より市町村をはじめ地域の関係者の方、保護者、児童、生徒の方々のご意見をしっかりと聞いたうえで、市町村と足並みをそろえて前に進める必要があると思っている。また、この後の議論の中や、今後の複数回の会議の中でご意見を多数いただければと思っている。

(大坪委員)

- 部活動の地域移行については継続的に実施するうえで、主体性を持って管理していくことが必要と感じる。総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などは地域で活発にサッカーや野球をしていると思うが、その辺との連携が見えてこないのが、教えていただきたい。

(事務局)

- 部活動の地域移行のことと、既存の子ども達の活動との関係性については、ある地域では一つの競技でスポーツ少年団の中に中学校の取り組みを受けていただくことが良いとか、総合型地域スポーツクラブで展開することが効率が良いとか、また、総合型地域スポーツクラブがない自治体では、地域が協力して新たなものを立ち上げるなど、それぞれ地域の実情が様々であると考えている。ただ、裏を返せば、既存の団体活動と色々な部分で競合するという様々な課題が想定されますので、そこは市町村とどういう風に前に進めていけば良いか、丁寧に話をしていかなければならないと思っている。

第3期スポーツ推進計画について

(濱田委員)

- 部活動の顧問をしていた経験から、部活動の地域移行の言葉の持つ意味がどのようなものなのかが分かりづらいと感じている。例えば、学校の部活動を地域に支えてもらうのか、反対に、地域が主体となって、学校の部活動はなくなっていくのか、その辺が見えてこない。
- 部活動ではやっぱり指導者が大事になる。学校の部活動では教員が指導もやるので、教育のことや授業や成績のことを加味して部活動を進めていて、できれば両立を目指すように指導していると思う。これが、地域移行となると、子どもの学校での状態があまり分からない方が、ただ選手として強くするためだけに子どもを指導することになるのではないかという不安がある。自分がやっていた経験からもそのように感じる。
- 昔、荻村伊智朗さんという国際卓球連盟の会長をされた方がいらっやって、ヨーロッパではもうすでにクラブチームが指導をしていて、あまり学校で指導するということはなかったことから、(日本の)卓球ではそれをいち早く取り入れて、クラブチーム化を進めた。成功した面もあったが、クラブチーム独自で指導を行うので、競技はすごく強くなるが、学校とは全く関係がなくなってしまって、勉強が全然ついていけなくなるのが多くあった。今も、

卓球は英才ということで3歳ごろから競技を始めるため、そういった偏りが出てくるという点もあるので、部活動の地域移行がどのような感じで進められるかについて、少し不安を感じながら聞いている。

(事務局)

- 学校部活動は、文化部も含めて日本に根付いてきた文化の一つで、運動面での競技力の向上につながってきた経緯があるため、大事にしていけないといけないと考えている。一方、国は、学校部活動を地域主体に、という考え。当面は、休日のみを地域移行する形で進めていくため、学校との連携や関係性は切っても切れない状況。地域の実情を捉えながら、子どもたちが望む競技を、身近な場所で楽しく続けられ、それが教育の向上にもつながるという視点や、指導者の確保という大きな課題も含め、教育委員会や地域と話し合いながら、丁寧に進めていく。

(青木会長)

- 部活動を無理矢理地域へ移行する必要はないと思うが、部活動ができない地域や部活動がない学校はどうするのか、ということを考えないといけない。そうすると、やはり地域で誰かが見ていく必要がある。地域で部活動を見ることができる人材をつくって、子どもたちがスポーツに親しめる環境をつくっていく。主体は生徒なので、当面（移行期間中）は併存型というか、学校でできないところは地域で見たいこう、というのが良いのではないかと考えている。現実に学校で部活動を見られないという状況も発生している。部活動の地域移行の形として、この形が良いということは現段階では言えないと思う。サッカーは企業スポーツから地域スポーツへ移った。地域サポーターのような形で、企業がやっていたことを地域で行い、盛り上げていくようになった。親しみやすい、参加しやすい、やってみたいというスポーツの入口も非常に大事だと思う。
- 今の段階で、無理矢理に学校から部活動を地域移行させるということではないという理解でよいか。

(事務局)

- 市町村、教育委員会、保護者の方々の考えを聞かせていただいて、できることから取り組むことだと捉えている。

(青木会長)

- 野球では合同チームでやっているところもある。一つの学校だけの部活動では成立していない状況がある。ただ、スポーツをやりたい子どもたちがいるから、その子たちの想いをどのように実現させるかを考える必要がある。ただ、今の段階では、部活動の地域移行の形として決まったものはないと考えている。

(竹島委員)

○総合型地域スポーツクラブについて、県スポーツ協会が関わっている関係で、前田委員と関係会議に参加させてもらったが、青木会長がおっしゃったように地域によって差があり、指導者の確保が課題となっている。地域と総合型地域スポーツクラブが連携しながら指導者の確保、育成をしていく必要がある。やりたいスポーツができる環境を整備することが競技力の向上にもつながっていくのではないかと考えている。濱田委員もおっしゃっていたように私も全てを把握しているわけではないが、国の方針どおりではなく、高知県版のスポーツクラブの在り方も考えていただきたい。

(事務局)

○ご指摘の点について、しっかりと意識しながら、関係団体と丁寧に協議を進めていきたい。

(藤原委員)

○スポーツを通じた健康増進が大きな目標として掲げられているが、高知県が取り組んでいる「日本一の健康長寿県構想」を実現するには、スポーツに関わることが非常に重要。そのためにも、地域地域で何らかのスポーツに触れる機会を設けることが必要と思う。また、働き盛りの方々に対しては、企業の中でスポーツを推進していくために、県が持っている健康アプリなどを発展させつつ、企業を巻き込んだ健康増進の取組みを展開していく必要がある。

(事務局)

●国の方針もスポーツを通じた健康づくりや街づくりに力をいれることが必要としている。今後、どのような目標設定をすれば良いかについて、皆さんのお知恵を拝借しながら進めさせていただきたい。また、企業との連携についても計画の中に盛り込む必要があると考えている。

(常行委員)

○「日本一の健康長寿県構想」と関連付けた取組みとして、健康パスポートのアプリに力を入れる等、時代の変化に合わせた取組みを進めているように思うが、健康とスポーツの関連性について何か良いアイデアがあるのかを聞きたい。また、「スポーツ NAVI」も立ち上げ当初に比べ、とても充実したものになっている。こういった取組みを是非継続していただきたい。

(事務局)

○健康づくりの取組みは、関係部局とも第3期計画の策定に向けて検討をし、現状のスポーツ実施率についての調査結果も深掘りしながら、どういう取組みが効果的なのか、検討していきたい。

○「スポーツ NAVI」については、今年度これまでとは異なる取組みをしているが、スポーツの情報発信や情報の共有という点については、まだまだ課題があるので、来年度に向け

て、「スポーツ NAVI」以外の方法についても考えていきたい。

(廣瀬委員)

- 高校教育の視点で話をさせていただくと、学校教育において部活動は非常に重要で切り離すことができないし、部活動指導の中で培われたものはたくさんあるので、是非、部活動と学校教育が切り離されないよう取り組んでいくという視点を持っておいていただきたい。
- 先日、全国の高等学校長協会の役員会があり、部活動の地域移行についても話し合ったが、国は、3年後には、中学校の部活動の地域移行を完成させる方向で動いている。次は、高校の部活動の地域移行が必ず言われる。高校の部活動の主体がクラブチームばかりになって、学校が対抗して本当に戦えるのか。勝利至上主義ではないが、みんなと一緒に戦っていく、ということの中にいろんな喜びとか楽しさというものがあるので、それが違った形になるのが困るのではないか、という話が出た。既に中学校ではいろいろな取り組みが行われており、地域移行がかなり進んでいるところでは、地域の受け皿となるクラブチームがあり、学校から地域移行して、教員の働き方改革という点でも助かっている。だが、部活動の地域移行が終わった後になって、やはり部活動は教育と切り離せないところがあるからといって、再度学校に部活動が戻ってくることも考えられる。つまり、地域で行っていた部活動の形やシステムを、今度は逆に学校へ移行する動きになるということになる。そうすると、学校側が立ち上げの最初からやっている訳ではないので、さらなる労力と時間をかけて元に戻していかないといけないというようなことにもなる。そうならないためにも、やはり学校教育と地域のスポーツが連携し合い、お互いに上手にやりながら教育活動の一環としてできるような形で今後も取り組んでもらえたらと考えている。学校としても地域の力を借りられ、同時に、指導力のある指導者の力を借りられるというのは非常に助かる。是非そういった視点で高知県は取り組んでいただきたい。

(事務局)

- いろいろな方のご意見をいただくことが大事と考えている。学校を含む地域がどのように協力しながら子どもたちを育てていくことができるのかという視点をしっかり持ったうえで、県教育委員会と連携して検討していきたいと考えている。

(刈谷委員)

- 部活動の地域移行について整理したい。高知県には、実業団や大学のトップアスリートが殆どいない。おそらく、スポーツ庁ができたときに部活動の地域移行は決まっていたことで、教育外に部活動スポーツを置くベクトルになっている。日本は明治から現在まで教育制度にスポーツを取り入れてきた。「ひと・もの・かね」があるとなれば、「ひと（教員）」は働き方改革のもとに数百億円という徒労な時間を費やしていると言われている説もある。「もの」は全て世界一のものが揃った。しかし、人口は減り、子どもは半分になった状況でどうするか。これまで議論になかったのは「お金」の部分。教員が部活動スポーツに費やしていた財源は国から出ていた。その状況で、「ひと」「もの」を外に出すとすると民間しかない。

スポーツに対してお金を出すという人がいない限りボランティアしかなくなる。なので、過渡的に、地域スポーツハブや総合型地域スポーツクラブを使い、地域でなんとかできないかという議論となる。これは私の考えである。これまでこの会議の議論で出てきた問題や不安等はすべて過渡期に起こるものである。スポーツは教育の中で非行少年を抑え、生徒指導をするという側面を担ってきたクラブの先生方が存在する。だからといって、いつまでもその教員の方々におんぶに抱っこではいけないということが社会に認知され、地域移行の流れができた。

- このことを受けながら、少子高齢化全国トップの県である高知県は、地域移行の流れを受け、モデル事業を作るべきである。そのことを、より時間をかけて審議していただきたいし、このプランの中に、より真ん中にダイナミックに展開しなければならない。実業団もトップの競技力もない中で、地域スポーツコミッションも含めて民間にどう委託していくかを有機的に考える必要がある。また、部活動で継続的に指導を希望する教員の地域クラブへの再雇用も含めて、ダイナミックな展開をプランとして出してはどうか。

(事務局)

- しっかりとご指摘の点を意識して、どのように計画を打ち出していくかを検討したい。部活動の地域移行を含め、子どものスポーツ環境を整備することは次期計画の1丁目1番地と考えており、資料でも「子どものスポーツの環境づくり」を1番目に持ってきている。どのような形で打ち出して、表現をしていくのか、また、具体的にどのような施策にするかについては、早急かつ丁寧に議論を進めたいので、お示ししたい。

(寺村委員)

- 一保護者として、地域移行に関しては非常に不安が大きい。私の子どもたちもジュニアチームと中学・高校で競技をしていた。中学・高校で一貫したスポーツ競技をやる中で顧問の先生方のご指導がありがたく、技術だけではなくその心身の発達や、様々な家庭環境で育っている子どもたちも沢山いるので、そういったことを含めた対応をお願いしたい。特に学校の先生の考え方と外部コーチの考え方が違っていると、子どもたちが戸惑ってしまう。外部コーチの先生がボランティアだと、保護者側からすると無償で来ていただく方に意見を言うのはとても難しいと感じる。
- 「指導力の向上」とは、何をもって「指導力」というのかを明確にしてほしい。学校の部活動を地域移行するうえで、子どもたちのことを誰が考え、どう反映しているのか、保護者側からも見えるようにしていただきたい。
- 子どものスポーツの環境づくりを資料の1番目に挙げているが、子どもの対象年齢とはいくつぐらいのことを指すのか。今、コロナもあるのだろうが、検診等の結果を見せていただくに、就学くらいの子どもの発達、基本的な生活動作が非常に緩慢な方が多く、私が10数年前に転勤で県西部の方に行く際に、先輩のお母さんから県西部の保育園に入園するなら、運動会で竹馬か一輪車かマスト登り、この3つのうちのどれかができないといけなかったと言われたことがあり、子どもに竹馬を乗れるようにした経験がある。現地の子どもたちは、小さい

時から竹馬で走っていた。今と10数年前では体力差も違っている。今の子どもが竹馬に乗っているのをあまり見たことがない。基本的な生活動作を含めて、スポーツ以前に体を動かす動作が楽しいと感じれる取組を、スポーツの専門性だけでなく、もう少し低年齢層にも目を向けてくれたらうれしい。

(事務局)

○指導者の指導力の向上は重要と考えておりますので、計画の中でお示ししたいと考えております。また、「子ども」の範囲については、現状は高校生までと捉えておりますが、「言葉の定義」についてもしっかりとお示ししたうえで、ご議論いただきたいと考えている。

(生島委員)

○いろいろな意見が出ているが、アイデアが既存のもの新しい組み合わせとするならば、新しい計画の中に新しく、ユニークな組み合わせを考える必要があると感じる。例えば、地域スポーツクラブと食、医療、デジタルなど、高知県に今あるもの、得意分野でも構わない、健康づくりでも食を組み合わせるなどが考えられる。その教育を受けた子どもたちが指導者になった時に、豊かな考えを持った指導者になるのではないか。そのように、全体を俯瞰できるように提案していただきたい。私は、健康分野で、歯や看護、幼児教育、食、栄養などの教育を行っているので、そういう部分では協力できる。

(事務局)

○ご指摘のとおり、スポーツがいろいろな分野と絡み合うことが大事だと考えており、現在の地域スポーツハブの取組でも、スポーツ分野だけでなく、多分野の方々に関わっていただくことを念頭において進めている。いろいろな分野の方々と組み合わせを含めて、ご意見ご協力をいただく機会をどのようにセッティングするかを考えていきたい。

(天野委員代理:遠藤氏)

○いろいろなメディアによると、市場は回復傾向にあり、旅行者が2019年度並みに戻ってきた。これから旅行もさることながら、アクティビティーも復活する。ただ、コロナに関するセキュリティ等については不透明感が拭えないものの、復活してきている。様相が変わってきているのが、旅行のスタイルとして長期滞在や一人旅が増えていて、一言でいうと「目的指向」が強くなっていることがアンケート結果として出ていた。その中でよく言われるのが、旅行者の意識の中に「サステイナブル」という部分が増えてきているということ。これまでは、どちらかというと日本人の関心が薄い部分であったが、コロナを経て、その大切であったり、今後意識を持って取り組みたい、という結果が出ている。旅先でも環境への配慮やコミュニティ社会、文化に寄与する活動にも関心が増えているようだ。そうなっていくと、受け入れる側の地域において、いろいろな課題が出てくるのではないか。

○もう一つは、アンケート調査の中で、高知県は食や自然の満足度評価は高いが、それに比べると、アクティビティー施設の満足度が少し低いと感じた。もちろん、高知県の自然は広大

な面積があり、山・川等の素材をたくさん保有しているので、PR・情報発信を強めていくことで、まだまだ可能性があると感じている。

(事務局)

○県内のスポーツツーリズムの資源は非常に豊かなので、そうした資源を取りまとめて、プロモーションしたり、情報発信できるサイトを構築しており、今後、市町村と連携しながら、いろいろな分野と組み合わせたうえで、次期計画にも反映させていきたい。

(青木会長)

○特に高知県は自然環境を生かしたスポーツツーリズムが非常に大事。最近、少し施設も整備されてきているように思うが、まだまだ取り組みが必要なところがあり、十分に生かし切れてないところがある。それが、地域住民の誇りになったり、活性化に繋がれば良いと考える。

(小林委員)

○感想と意見を含めて2点ある。1点目はデジタル技術の活用。VR、ARを活用することは非常に良いことと思うが、一方で、地域スポーツハブが、デジタル技術の活用の中でどのような役割を担うのかという点である。デジタルは離れたところを結ぶことができる、一方で、地域スポーツハブは、直接指導したり教えることが役割として整理されていると思うが、説明を受ける中でよく分からなかったのが、デジタル技術を活用するうえでの地域スポーツハブの位置付けをまとめられた方が良いと思う。

○2点目はツーリズムについて。四国銀行は四国アライアンスとして、四国ツーリズム創造機構や四国経済連合会と一緒に、2025年の大阪関西万博に向けてサイクリングに取り組んでいる。今浮かび上がってきた問題点として、特に高知県は自転車の事業者が少ない。また、四国アライアンスは「お遍路」とリンクしてやっ払いこうとしているが、高知県は離れているのでコースが把握されない。ガイドの育成も課題に挙がっている。コロナで入込客数が減少しているが、環境面の整備は事前にやっておかなければならないのではないかと。

(事務局)

○地域スポーツハブとデジタルの活用については、地域スポーツハブの拠点と周辺地域とをリモートでつないで、いろいろな取り組みを広域で展開することと捉えています。現在、地域スポーツハブにおいて、リモートを活用した取り組みを積極的に進めていただいている。

○サイクリングの取り組みでは、「ぐるっと高知サイクリングロード」を活用した普及振興、県外からの誘客については、関係機関と協議する中で、より効果的な整備、PRを考えていきたい。

(戸梶由博委員)

○初めて参加させていただいて、改めて高知県のスポーツの現状と課題を認識した。当然、学

校教育、スポーツについていろいろなご意見、課題が多くあると思うが、原点に回帰して、スポーツの楽しさ、感動を共有して、活力ある高知県にすることを理念に挙げられている。全国からみて、高知県の人口は下から数えて3番目、経済規模、マーケット環境、地政学的なところ、課題は様々ある。最終的に県民の皆様にとって、どうあるべきかを大切に、マーケットインする施策が次期計画に盛り込めれば良いと思う。

(事務局)

○計画の中にどのような施策案を盛り込んでいくのか、また、どのように表現するかが非常に大事だと思っている。伺った意見を踏まえて、より具体的な計画案を検討させていただく。

(矢野委員)

○たくさん議論いただき勉強になった。集約すると、新たな高知県プランを立ち上げ、それを全国に先駆けて、高知県がトップランナーとしてそのモデルを提示するというくらいの気概を持ちながら、新たな局面を構築していく必要があると考える。

(井奥副会長)

○次期計画について、2点要望する。1点目は、障害者がスポーツに親しめる環境づくりについて、R3年度の県民意識調査の結果に準じた項目の整理がなされていると認識しているが、障害者スポーツの運営に係るスタッフ等の充実について、目標値を設定して取り組んでいただきたい。専門的知識も必要となるなどハードルは高いと思うが、お願いしたい。2点目に、「日本一の健康長寿県構想」について、高知県は男性の健康寿命が全国の最下位クラスなどであり、男性の健康とスポーツに関する意識が低い傾向にあるという結果がある。そういったエビデンスを分析したうえで関係部局と連携して目標値を設定していただきたい。

4 その他

(濱田知事)

○本日は多岐に渡りご意見をいただき誠にありがとうございました。運動部活動の地域移行、健康づくり、スポーツツーリズム等のさまざまな論点について、いただいたご意見を踏まえながら新しい計画の方向性を検討させていただきたい。特に、部活動の地域移行については、ご心配をおかけしている。先日、スポーツ庁から方向性が示されましたが、これを裏付ける指導者を含めた人やお金についてはこれからという状況と考えている。また、全国市長会でも、令和5年に一律移行することは避けてくれ、という意見も出ております。本日もお話にありました、中山間地域と都市部、あるいは競技の中身によって、いろいろな場面があるという印象を私自身受けたので、本日いただきましたお話を我々としても咀嚼させていただき、次期計画の中で、できるだけ高知県らしい形で反映させていただきたいので、引き続き皆様方からご意見ご指導をいただきたい。

以上